

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	17,997,404	19,163,003	23,413,516
経常利益 (千円)	2,423,453	2,274,592	2,895,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,632,534	1,561,171	1,919,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,988,635	1,221,439	2,112,988
純資産額 (千円)	45,705,651	46,649,262	45,836,080
総資産額 (千円)	52,386,550	53,058,865	53,073,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.29	72.00	88.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.9	86.4

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.65	33.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、米国・アジアの政策及び経済動向や、金融資本市場の変動、今後想定される消費税率引上げの影響など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループは、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,163百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益2,132百万円（同6.9%減）、経常利益2,274百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,561百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費においては、度重なる大型台風などの災害によりインバウンド消費の減少や観光・サービス業への影響がみられました。また、カー用品専門店等の小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数の減少がみられました。

新車販売については、普通車・小型車販売台数はほぼ前年並みとなりましたが、軽自動車は前期を上回りました。また、中古車販売は前期を上回りました。

一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、洗車の効率化をコンセプトとする洗車用品「マックスウォッシュ」シリーズの新製品投入・販売が進みましたが、ボディコーティング剤の販売減少により前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ガラス撥水剤「ガラコ」シリーズは堅調に推移しましたが、ワイパー製品の販売減少により、前期を下回りました。

リペア製品は、補修ケミカル・補修ペイント剤共に堅調に推移し、前期を上回りました。

その他、タイヤチェーン規制見直しの影響により、タイヤチェーンの出荷は前期を上回りましたが、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の販売減少により前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。OEM販売では、自動車メーカー向けコーティング剤が堅調に推移したことや、輸入車ディーラーに対し撥水ワイパーの導入が進んだことで、前期を上回りました。

家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、風邪対策企画と連動した曇り止め製品の企画展開やインターネット販売の伸長などがあったものの、新製品の初回導入があった前期をわずかに下回る結果となりました。

海外向け販売（自動車分野）

中国では、上海現地法人からの出荷と日本からの出荷がともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国に向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジアでは、タイやミャンマーへの出荷が増加しましたが、インドネシア・マレーシアなどに向けた出荷が減少し、前期をわずかに下回りました。

ロシアでは、潤滑油等の新商材の販売が伸長しましたが、既存製品が苦戦し、前期を下回りました。

欧州では、ドイツの化学品規制強化の影響によりボディケア製品の出荷が減少し、他分野製品の出荷によるカバーを進めたものの、前期を下回りました。

その他地域では、ブラジル等中南米向けやパキスタン等南アジア、オーストラリア等への出荷が進みましたが、中国・ロシア向け出荷の減少を補うには至らず、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

TPMSの企画開発販売（自動車分野）

アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売増加や、BLEセンサーの開発受注等により、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、電子機器・ソフトウェア開発販売事業の増加や業務用製品販売の伸長などにより9,556百万円（同5.9%増）となりました。また、営業利益は原価率の上昇、人件費の増加や支店社屋建替えに伴う減価償却費の増加などにより1,161百万円（同6.4%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門（産業分野）

国内向け販売は、半導体市場においてIoTなどの技術開発に向けた設備投資が活況となったことで、半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材の販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、半導体製造用途の洗浄用部材は米国メーカーにおける在庫調整などにより低調であったものの、第3四半期においてアジア向けの出荷が伸長、またハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバー設備投資需要の継続で好調に推移し、これらにより産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強をはかり販売が増加したことや、OEM製品の在庫調整解消により前期を上回りました。

海外向け販売は、インドネシア向けの出荷は調整局面にあるものの、米国向け出荷が好調に推移したことにより、生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、4,449百万円（同7.9%増）となりました。また、営業利益は、原材料価格の上昇や前期に実施した設備増強に伴う減価償却費の増加などにより565百万円（同18.3%減）となりました。

（サービス）

自動車整備・鈹金事業（自動車分野）

輸入車ディーラーからの在庫増加や、工場間で在庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことに加え、秋の大型台風等による鈹金需要の高まりで受注が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業（自動車分野）

大型車教習の入所者増加に車両や指導員の補充で対応し稼働が向上したものの、前期に行っていた地域の交通局等に向けた技能研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

主力の生協向け販売において、季節商品を中心にヒット商品の開拓と企画の安定採用が継続したことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、4,071百万円（同7.9%増）、営業利益は218百万円（同40.4%増）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業(生活分野)

建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回る結果となりました。

温浴事業(生活分野)

季節の食材を使用した飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組み客単価が増加したことで、前期を上回りました。

介護予防支援事業(生活分野)

客単価は増加したものの、猛暑や大型台風に伴う外出控えなどにより利用者が減少したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、1,085百万円(同0.6%増)となりました。営業利益は、温浴事業における人件費や修繕費の増加などにより179百万円(同7.6%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、53,058百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり、15百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が454百万円、売上の増加等を要因に受取手形及び売掛金が545百万円増加する一方で、たな卸資産が95百万円減少、償却が進んだことにより有形固定資産が183百万円減少、投資有価証券が745百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,409百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり、828百万円減少いたしました。これは主に、「従業員持株会支援信託E S O P」の終了と新規開始に伴い長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が186百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が186百万円減少したこと、未払法人税等が428百万円減少、未払金及び未払費用が192百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し176百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、46,649百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり、813百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,561百万円と配当金の支払い1477百万円により利益剰余金が1,083百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が340百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、426百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は272百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計9名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は153百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、4件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,707,200	217,072	同上
単元未満株式	普通株式 3,188	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,072	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	564,300	-	564,300	2.53
計	-	564,300	-	564,300	2.53

(注) 1. 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、本制度に係る当社株式を含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間において、新たな「従業員持株会支援信託E S O P」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し、自己株式222,800株の処分を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、341,592株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	16,562,393
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,571,123
有価証券	300,503	300,220
商品及び製品	1,724,342	1,633,954
仕掛品	383,204	338,576
原材料及び貯蔵品	789,629	829,293
その他	237,660	253,279
貸倒引当金	19,732	20,109
流動資産合計	23,548,386	24,468,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,485,123
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	933,086
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	12,925
その他(純額)	236,147	237,783
有形固定資産合計	22,397,370	22,214,295
無形固定資産		
のれん	28,750	24,437
その他	146,699	145,785
無形固定資産合計	175,449	170,223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	5,688,210
繰延税金資産	277,229	248,013
その他	295,623	326,374
貸倒引当金	53,506	56,983
投資その他の資産合計	6,952,699	6,205,614
固定資産合計	29,525,520	28,590,133
資産合計	53,073,907	53,058,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,063,446
1年内返済予定の長期借入金	35,817	-
未払法人税等	573,755	144,939
未払金及び未払費用	1,182,806	990,527
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-
その他	601,830	593,549
流動負債合計	3,819,985	2,792,462
固定負債		
長期借入金	-	221,908
繰延税金負債	236,964	190,906
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	312,994
退職給付に係る負債	1,565,215	1,590,461
その他	430,526	470,206
固定負債合計	3,417,840	3,617,140
負債合計	7,237,826	6,409,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,286,444
利益剰余金	40,031,093	41,114,638
自己株式	469,359	456,449
株主資本合計	45,101,776	46,254,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,030,352
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	74,655	63,884
退職給付に係る調整累計額	67,520	56,227
その他の包括利益累計額合計	734,304	394,572
純資産合計	45,836,080	46,649,262
負債純資産合計	53,073,907	53,058,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,997,404	19,163,003
売上原価	11,090,409	12,204,336
売上総利益	6,906,995	6,958,666
販売費及び一般管理費	4,617,315	4,825,885
営業利益	2,289,679	2,132,781
営業外収益		
受取利息	14,282	13,378
受取配当金	60,498	60,761
貸倒引当金戻入額	913	186
その他	68,414	74,782
営業外収益合計	144,109	149,108
営業外費用		
支払利息	9	10
投資有価証券売却損	5,271	-
手形売却損	215	330
その他	4,838	6,956
営業外費用合計	10,334	7,297
経常利益	2,423,453	2,274,592
特別利益		
固定資産売却益	6,106	12,588
投資有価証券売却益	-	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	12,523
特別利益合計	6,106	82,646
特別損失		
固定資産売却損	171	110
固定資産除却損	778	3,647
投資有価証券売却損	-	76,249
特別損失合計	949	80,007
税金等調整前四半期純利益	2,428,610	2,277,231
法人税、住民税及び事業税	740,793	585,106
法人税等調整額	55,282	130,953
法人税等合計	796,076	716,060
四半期純利益	1,632,534	1,561,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632,534	1,561,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,632,534	1,561,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,876	340,253
為替換算調整勘定	1,861	10,771
退職給付に係る調整額	22,362	11,292
その他の包括利益合計	356,100	339,732
四半期包括利益	1,988,635	1,221,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988,635	1,221,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 その1)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度1」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度1の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を処分しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度1は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度1は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度50,245千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期会計期間においては、信託口に当社株式は残存しておりません。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度61,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度35,817千円、当第3四半期連結会計期間 - 千円

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 その2)

当社は平成30年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度2」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度2の導入に伴い、当社は、平成30年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度2は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度2は、「ソフト99従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度2の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託E口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託E口に対して議決権行使の指図を行い、信託E口はその指図に従い議決権行使を行います。

（参考）平成30年12月導入の本制度2に係る本信託の概要

信託の種類	指定金銭信託（他益信託）
信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託設定日	平成30年12月10日
信託の期間	平成30年12月10日～平成33年12月10日
議決権行使	受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の議決権行使指図に従い、当社株式につき議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	221,908,800円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得
本持株会へ売り付けた株式の総数	222,800株
受益者の範囲	本信託契約で定める信託契約終了日において、受益者適格要件を充足する持株会加入者を受益者とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託E口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間202,785千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当第3四半期連結会計期間203,600株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 221,908千円

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
8,125千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
広告宣伝費	315,168千円	296,771千円
販売促進費	265,164	271,090
荷造運賃	495,200	573,451
貸倒引当金繰入額	5,169	4,563
役員・従業員給与諸手当	1,653,849	1,696,473
退職給付費用	95,922	91,238
役員退職慰労引当金繰入額	34,635	44,543
減価償却費	125,220	136,643
研究開発費	424,612	426,837

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	510,192千円	581,758千円
のれんの償却額	- 千円	4,312千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,006	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	239,583	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式121,400株に対する配当金1,335千円が含まれております。

2. 平成29年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式84,500株に対する配当金929千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	238,813	11.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

2. 平成30年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式27,500株に対する配当金302千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,020,298	4,124,716	3,773,413	1,078,976	17,997,404	-	17,997,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,156	31,544	10,092	78,501	168,295	168,295	-
計	9,068,454	4,156,261	3,783,506	1,157,477	18,165,699	168,295	17,997,404
セグメント利益	1,241,343	692,440	155,985	194,107	2,283,877	5,802	2,289,679

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,227	4,449,830	4,071,222	1,085,722	19,163,003	-	19,163,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,773	32,280	9,246	78,385	172,685	172,685	-
計	9,609,000	4,482,110	4,080,469	1,164,108	19,335,688	172,685	19,163,003
セグメント利益	1,161,773	565,906	218,949	179,321	2,125,950	6,831	2,132,781

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,831千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円29銭	72円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,632,534	1,561,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,632,534	1,561,171
普通株式の期中平均株式数(株)	21,682,367	21,683,796

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式(前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は91,678株、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は51,256株)を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・238,813千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。